

**小林さん**

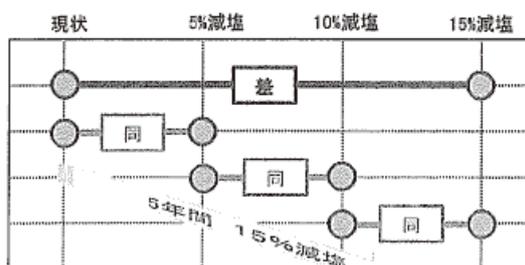
●長野県の平均寿命は男女ともに日本一。その要因として(1)住民に寄り添った活発な地域医療活動(2)行政(保健所、市町村、保健師、栄養士)と地域の健康ボランティア(保健補導員、食生活改善推進委員)が連携した健康づくり活動があげられ、県民の意識と様々な主体が連携した活動の積み重ねが結実した結果と言える。しかし「食塩」に関して言えば、食塩摂取量が目標量を超えている人が、男女ともに約9割というのが現状だ。



**【第2クール】取り組みについて・・・松尾さん**

●今後5年間をかけて段階的に減塩を図り、最終的に15%の減塩を進め、国民の健康に寄与したいと考えている。日本人が摂取する食塩の約6割は加工食品に由来しており、家庭でできる減塩には限界がある。業界全体で取り組んでいかなければならない。また、国が関与して、具体的な数値目標を掲げるなどの積極的な減塩運動が望まれる。消費者団体のみなさんとも一緒に取り組んでいきたい。

**減塩製品の官能評価イメージ**



即席麺の減塩計画 \*\*5年間、15%計画\*\*  
15%の減塩を行うと著しい風味差を感じるが5%ならば風味差はほぼ感じられない

**小林さん**

●野菜の摂取量が多い人ほど塩分摂取量も多い傾向が見られる。若年層ほど塩分摂取量が減っているが、野菜の摂取量も減っており、世代によって対応策も異なってくる。県民一人ひとりの健康をさらに推進するため、生活習慣の改善を県民運動として信州 ACE (エース) プロジェクト、Action (体を動かす) Checku (健診を受ける) Eat (健康に食べる) の推進に取り組んでいる。

これからの取組  
**信州ACE(エース)プロジェクト**  
☆ACEは脳卒中等の生活習慣病予防に効果のある

Action (体を動かす)	を表し
Check (健診を受ける)	
Eat (健康に食べる)	

☆世界で一番(ACE)の健康長寿を目指す想いを込めたものです。

(H26.6 食育推進全国大会において県民運動の名称を公表、スタート宣言)  
信州ACE(エース)プロジェクト

**グループ討議**

「減塩という言葉のイメージを変えていく」「社会全体で一斉に減らしていくことが重要で、学校給食や小さい時からの教育、栄養指導も大切」「業界が一斉に取り組むためには政府の介入や表示も重要」、また、健康診断でチェックしたり外食時に「減塩メニューありますか?」など働きかけていくことも大切などの意見が出されました。



(資料4) 消費のあり方に関する意識調査 (2015年11月実施)

消費者ネットワーク NO.222

## 消費のあり方に関する意識調査を実施しました

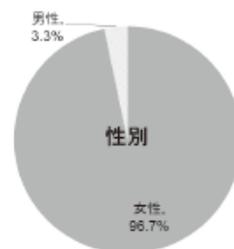
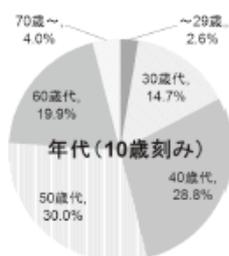
より良い社会に向けて、人や社会・環境に配慮した消費行動(倫理的消費)への関心が高まっています。こうした消費行動の変化は、消費者市民社会の形成と日本の経済社会の高品質化をもたらす可能性を秘めています。全国消団連では、消費のあり方に関してどのように感じているかを把握するため、意識調査を実施しました。調査結果は消費者庁「倫理的消費」調査研究会(12/16開催)で報告します。

●「消費のあり方に関する意識調査」調査概要

調査期間：2015年11月19日(木)～11月24日(火)

調査方法：インターネットモニターアンケート方式

回答状況：2593件(回答率66.8%)

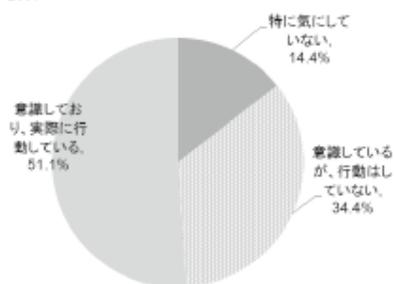


### 自己責任か、社会的解決か、行政介入か・・・

個人の暮らしに関わる事例として「減塩」を取り上げ、関心と解決策への考え方を尋ねました。約半数の方が日常生活の中で「塩分の取り過ぎ」を意識して行動されていますが、解決策としては「本人の自覚に任せる(46.1%)」「社会全体の問題として、業界や関係機関の対策」や「行政による規制や介入」(45.7%)と分かれました。

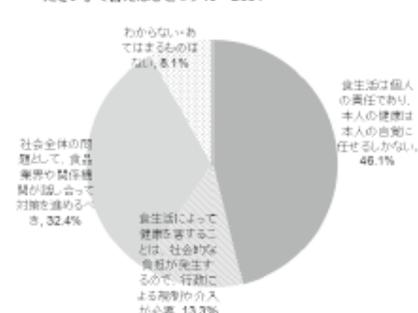
【食生活の問題の捉え方①】

ここからは、食品についてお聞かせします。日頃より塩分の取りすぎに気を付けていますか。<答えはひとつ>N=2591



【食生活の問題の捉え方②】

減塩をはじめ、日本人の食生活をより健康的にするための方策として、あなたのお考えにより近いものをお選びください。<答えはひとつ>N=2581



### 社会の問題としてとらえ本業での社会的責任を求めています

「塩分の約6割は加工食品から摂取している」という情報を提示した上で、企業に期待する行動を尋ねました。消費者の選択における企業の影響力の大きさをふまえると、7割以上が企業が社会的責任を考慮して減塩の課題に取り組むべき」と答えました。食生活の問題などは個人で解決すべき課題と見られがちですが、個人や家族の努力だけでは解決できない課題については社会の課題としてとらえて、各企業の本業の中にしっかりと位置付けることが期待されています。

【企業への期待①】

塩分の約6割は加工食品から摂取しています。このケースで、あなたは食品メーカーにどのような行動を望みますか。あなたのお考えにより近いものをお選びください。<答えはひとつ>N=2579

